



ソフトウェアジャパン2018 CITPフォーラム

中国のインターネット事情

株式会社 中電シーティーアイ
久保 壮一郎

自己紹介

- 久保 壮一郎
- 株式会社中電シーティーアイ
- 東京出身、名古屋在住

- システム開発案件にて中国オフショアを活用
- 中国語は検定2級、HSK5級（TOEIC850相当らしい）
- 2009年から毎年中国を訪問

ここ数年、中国は急激に変化している



2016年 キャッシュレス社会

- スマホとQRコードによる支払い手段（スマホ決済）が普及していた



2017年 シェアサービスの普及

- シェア自転車が大ブームとなり、街中がカラフルな自転車であふれていた
- シェアサービスが驚異的なスピードで広まっている姿を目の当たりにした

話題の生鮮食品スーパー@上海



http://www.sohu.com/a/157497094_649358



https://www.youtube.com/watch?v=b7H_AWKR_Y

ネットと連動、注文後30分以内に配送



- **スマホアプリ**から**ネット注文**を受付
- 位置情報から近隣店舗を自動検索する
- 商品の在庫がリアルタイムに把握できる
- 電子マネーで決済（キャッシュレス）
- 店舗から3キロ圏内であれば**配送費無料**

サービス実現にIT技術をフル活用



GPS

電子決済

クラウド



電子值札

機械化、自動化



中国では既に「超スマート社会」が実現？

ソフトウェアジャパン2018

Home プログラム ▾

CITPフォーラム

[Home](#) / [ITフォーラムセッション](#) / CITPフォーラム

超スマート社会を牽引する実践的IT人材が創 る社会価値

【セッション概要】 サイバー空間と実空間の融合により、新しい価値が創出され、豊かな暮らしがもたらされる超スマート社会を実現するSociety5.0の構想が進められている。IoT、ビッグデータ、ドローン、ロボット、AI等を活用した超スマート社会を実現するためには、それを担う実践的IT人材が必要となる。認定技術者(CITP)制度は、実践的な能力を情報処理学会が認証するもので、現在全国で7000名を超える人材が認証されている。本セッションでは、超スマート社会を牽引する実践的なIT人材による価値創造と人材の創出について語る。

※本フォーラムの発表はCITP認定者の他に一般の方もお聴講いただけます。

本日のテーマ

Q

- スマホ決済やシェアサービスなどが急速に普及した背景は？

A

- 巨大ネット企業のアリババとテンセントが、最新IT技術を活用した新サービスの普及を強力に後押したため。

アジェンダ

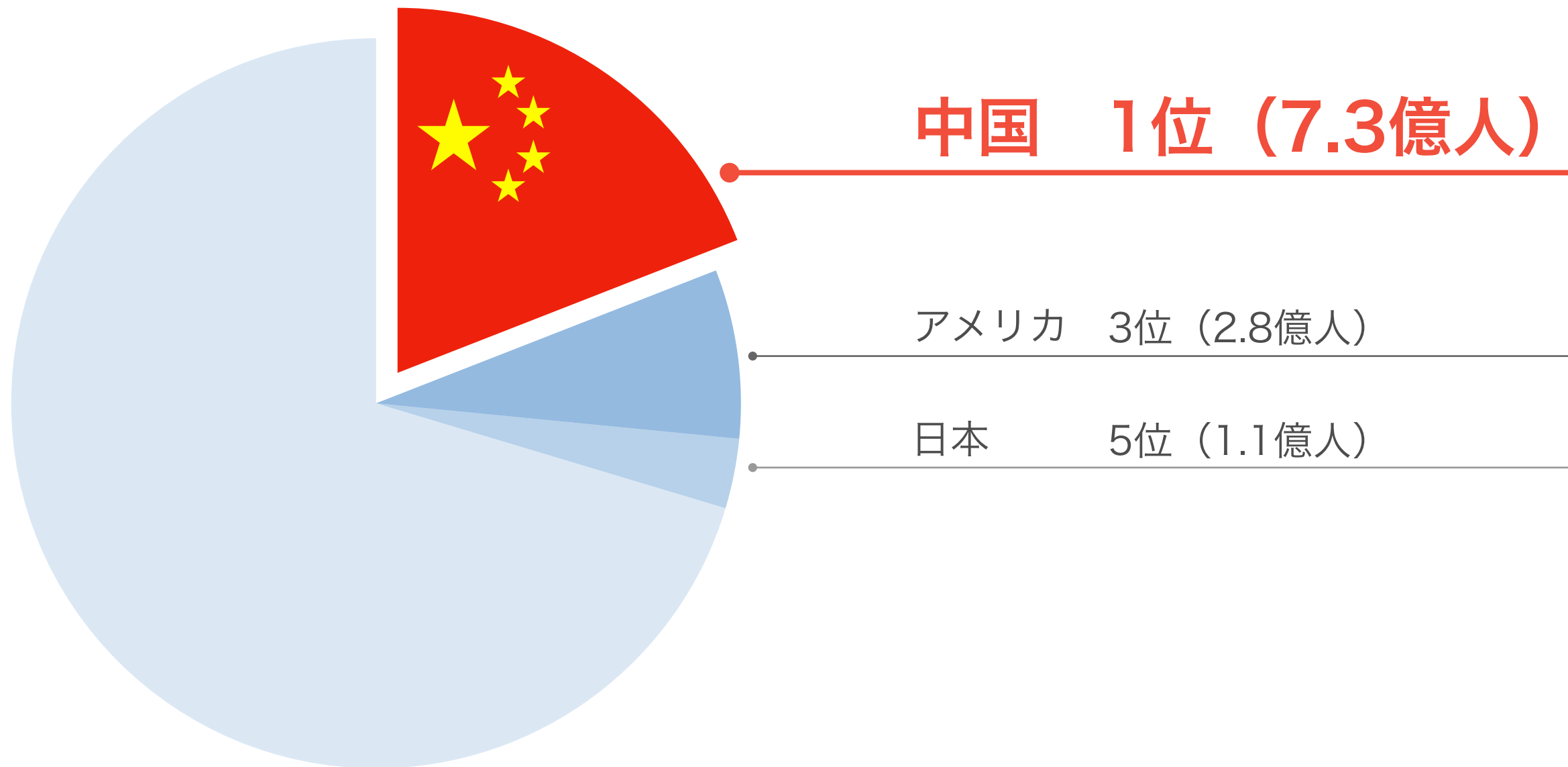
- ① 中国インターネット基礎知識
- ② スマホ決済の普及
- ③ 最新IT技術を活用した新サービス
 - シェアサービス
 - 無人店舗

アジェンダ

- ① 中国インターネット基礎知識
- ② スマホ決済の普及
- ③ 最新IT技術を活用した新サービス
 - シェアサービス
 - 無人店舗

世界1位のインターネット人口

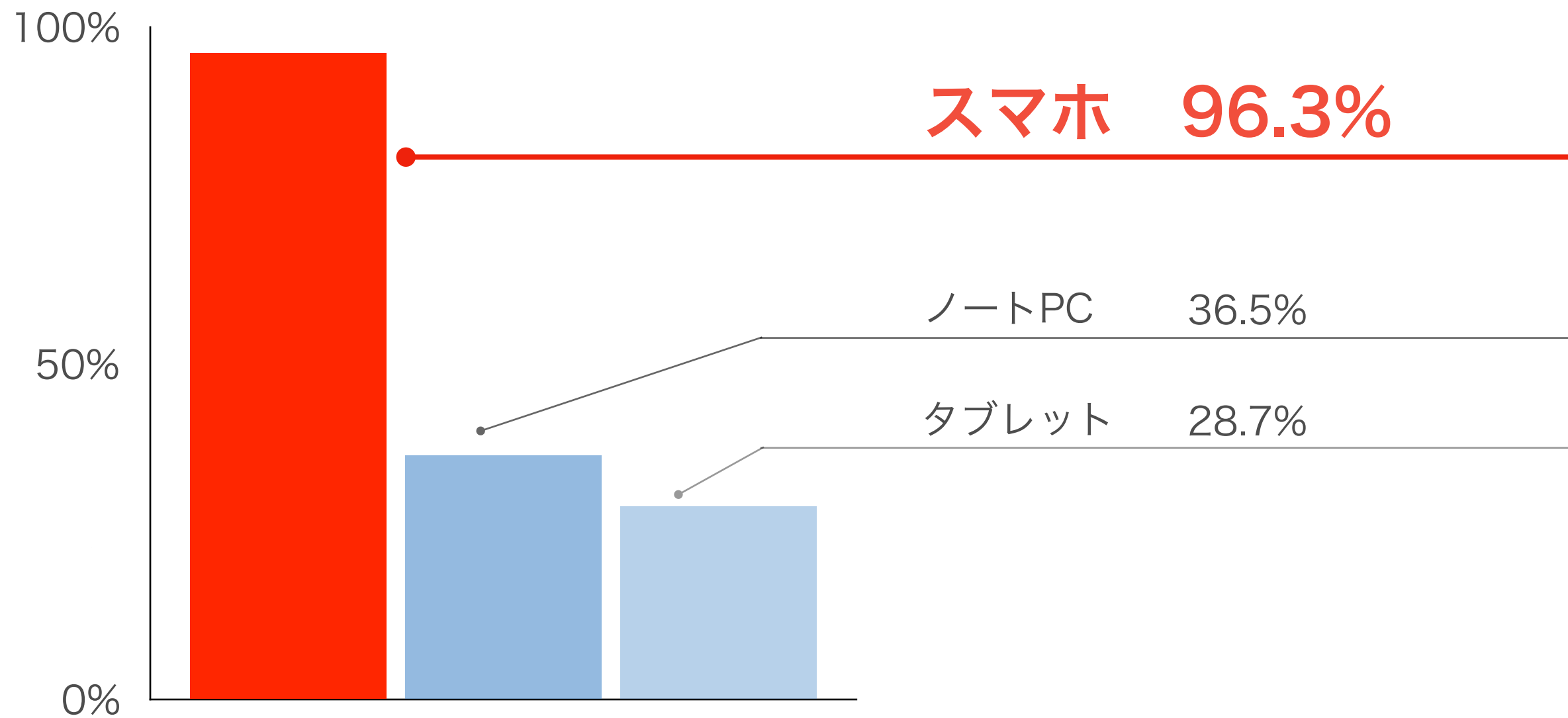
※ 2017年6月30日時点



<http://www.internetworldstats.com/> より筆者作成

スマホからの利用が圧倒的に多い

※ 2017年6月30日時点



<http://www.cnnic.cn/> より筆者作成

7億人のネット市場を中国企業が独占

用途	ユーザ数（万）	利用規模	中国サービス	(参考) 海外サービス
メッセージアプリ	69,163	92.1%	微信	LINE
検索エンジン	60,943	81.1%	百度	Google
動画視聴	56,482	75.2%	土豆、优酷	Youtube
ECサイト	51,443	68.5%	淘宝、天猫、京东	Amazon
地図	46,998	62.6%	百度地图	Google Map
出前アプリ	29,534	39.3%	饿了么、美团外卖	-
配車アプリ	27,792	37.0%	滴滴出行	Uber

<http://www.cnnic.cn/> より筆者作成

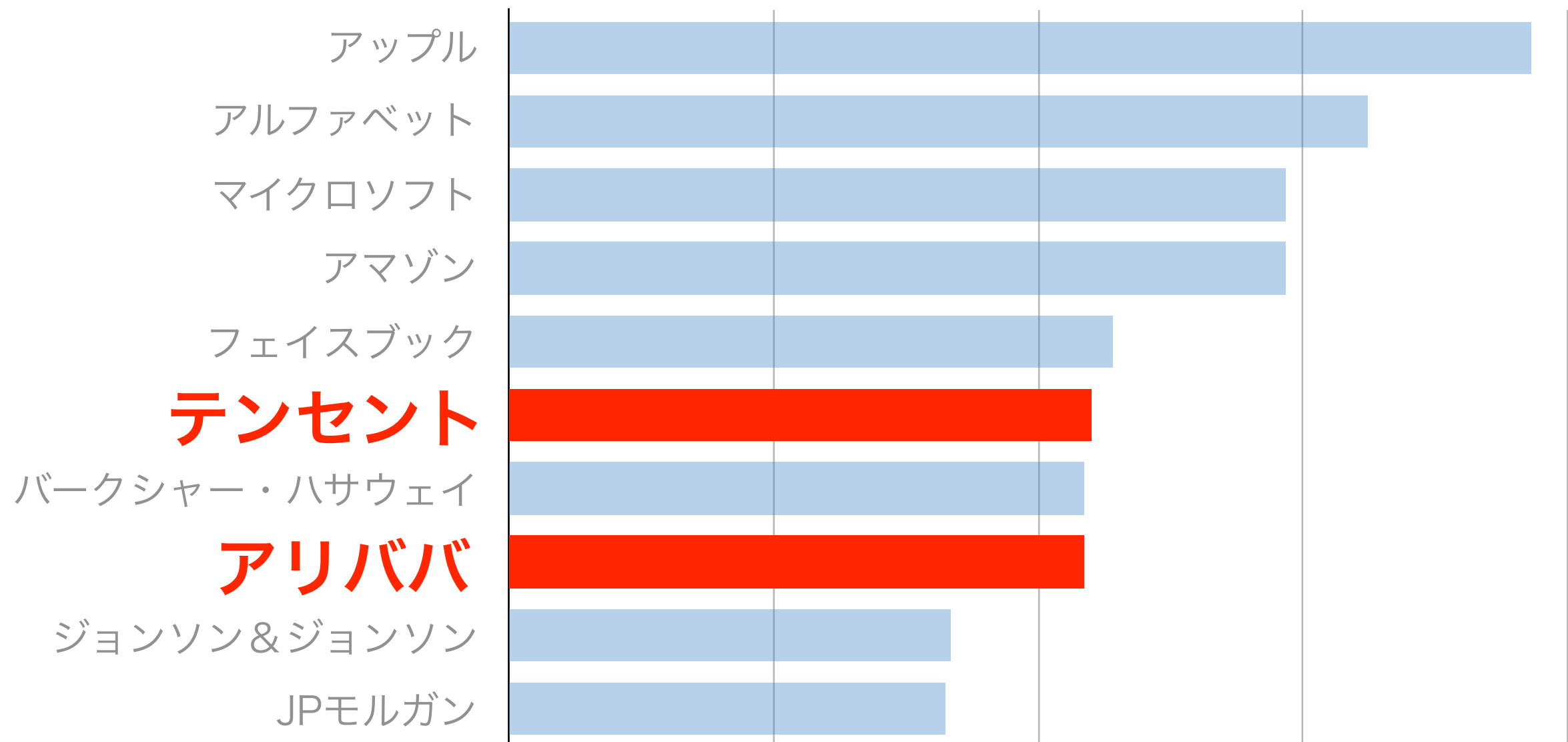
中国のインターネット規制

中国国内のインターネット利用者に対して、中国政府、中国共産党、政治家に不都合な情報へのアクセスを遮断している。

- 検索エンジン
天安門やチベットなどの検索ワードをブロック
- 海外サービス
Google、Facebook、LINE、twitter などへのアクセスをブロック
中国政府が統制できない外資サービスが規制対象
- メッセージアプリ
文章や画像投稿内容を検閲

巨大市場独占 → 世界レベルの企業が誕生

世界企業の時価総額トップ10 (2017年12月末時点)



http://www.180.co.jp/world_etf_adr/adr/ranking.htm

2大IT企業 | アリババとテンセント



<http://www.chinanews.com/it/2010/06-30/2372076.shtml>



- 電子商取引、ECサイトで圧倒的シェア
- 最近は金融部門に力を入れている
- ソフトバンクも出資、日本の知名度も高い



<http://www.kaifu.com/articlecontent-53338-0.html>



- 微信 (WeChat) はネットユーザーのほぼ全員が利用するメッセージアプリ (中国版LINE)
- ネットゲームが売上の中心

スマホ決済分野で競争

	アリババ	テンセント
商品名	 支付宝 ALIPAY	 微信支付
サービスイン	2003年10月	2013年8月
ユーザー規模	4億人	9億人
決済額規模	54%	40%
特徴	・比較的大きい額の決済や、金融商品の購入が多い ・自社ECサイトの決済手段として開発された	・少額の決済が多い ・後発ながらも、メッセージアプリにマッチする機能によりユーザーを増やす

アジェンダ

- ① 中国インターネット基礎知識
- ② スマホ決済の普及
- ③ 最新IT技術を活用した新サービス
 - シェアサービス
 - 無人店舗

スマホ決済とは

- 専用の**スマホアプリ**を使用し、**QRコード／バーコード**を通じて代金を決済する
- アプリにて銀行口座と連携し、あらかじめ資金を**チャージ**する



● QRコード／バーコードのスキャナー（店舗）

● インターネット環境（wifi）

● 専用スマホアプリ、支払い用QRコード（客）

手軽さがうけて、急速に普及

- スマホ決済の登場前は、**現金**と**銀聯カード**（デビットカード）が主流
- クレジットカードは現在も普及していない
貧困層が多いため、クレジットカードの審査に通る国民はまだまだ多くない
- 現金は二セ札が横行し信頼性が低い
最高紙幣が100元（約1600円）と低いため、高額の買い物は不便



銀聯カード

中国国内の銀行に口座を作ると自動で発行される。
銀行口座直結で利用時に即時決済される。

店舗側の導入も簡単に



http://www.sohu.com/a/127510955_239527

- 店頭でQRコードを掲示するのみ
- 小規模飲食店や露天商、果物店、雑貨店など、かつてはスマホ決済の導入が難しかった業態でも導入が進む。
- 日々の帳簿も自動化できる

あらゆるところにスマホ決済が浸透



ストリート・ミュージシャン

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1565447402216831&wfr=spider&for=pc>



物乞い

記事によると1日あたり、80～90元（約2000円）の収入を得ているとのこと。

<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1565447402216831&wfr=spider&for=pc>

もともとはECサイトの決済手段

- 中国の実情に即した決済手段
支払いや商品のトラブル（ニセモノ）を防止するための仕組みを導入



利用者数を増やすために多額の資本を投入

ECサイトの利用者を増やしたい



① ECサイトの決済手段を実店舗にも拡張



② 最新IT技術を活用した新しいサービスへの投資

- ・シェアサービス
- ・無人店舗

アジェンダ

- ① 中国インターネット基礎知識
- ② スマホ決済の普及
- ③ 最新IT技術を活用した新サービス
 - シェアサービス
 - 無人店舗

中国シェアサービスの概観

- シェアサービスとは、遊休資産の貸出を仲介するサービス
- 中国では、スマホ決済、信用プラットフォーム、膨大な投資資金 を背景に、シェアリングサービスが急成長している
- すでにあるサービスをIT技術を活用することで、より**低価格**に、より**使いやすく**、また、より**格好良く**して再リリースしている。

かつてのレンタル自転車



- 利用料金が高い
- スタンドへの返却が手間
- スタンドの場所がわからない

IT技術で課題を解決



- 大量生産、大量投入により低価格化
使用時間に応じて課金、スマホ決済
- 使用後は乗り捨て可能
- GPSがついており、専用アプリで
自転車を見つけることができる。

自転車が増えすぎ、社会問題に



後追いで規制やルールを整備



電子柵

- 放置自転車対策として、白線枠以外に自転車を駐車することができない仕組みが導入された



次々と生まれる新しいシェアサービス



BMW

瀋陽に1500台配置。

1km1.5元（約24円）。一日上限200元（約3200円）。



バスケットボール

30分あたり1.5元（約24円）。

健康ブームを背景に、既に4社が参入。

無人店舗 | 新しい消費体験

- アリババは「新しい消費体験」という概念を提唱
- ユーザーに、今までとは異なる買い物体験を提供する
→ モノ消費 + コト消費

無人コンビニ

- Amazon Go が報道された半年後の2017年6月に開業
- 顔認識技術などを活用した無人コンビニのフランチャイズ事業



無人コンビニ | 盗難防止にIT技術を駆使

アプリで解錠



顔認証による
自動監視 (AI)

RFIDタグによる
自動計算



未精算商品は
持ち出し不可



スマホ決済
(キャッシュレス)

無人レストラン

パネルによる注文

AIによるリコメンド

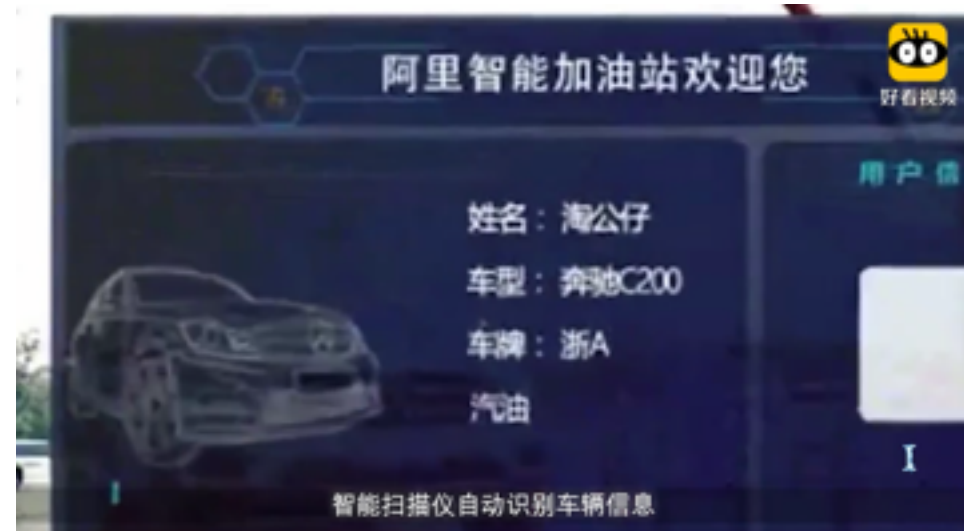
出来上がるまで
ゲーム

スマホ決済による
支払い

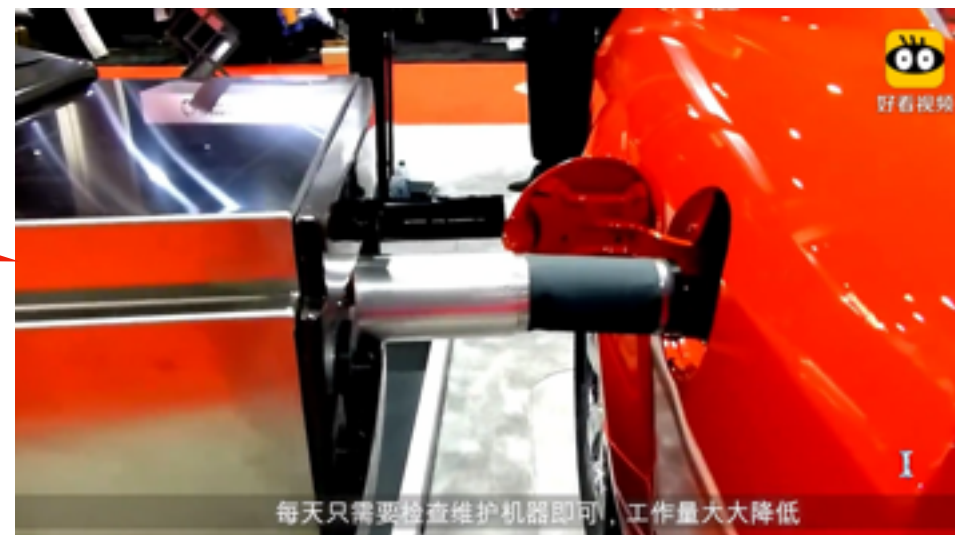


無人ガソリンスタンド

AIによる
車種の自動識別



自動開閉
自動給油



スマホ決済による
支払い

最後に

- ネットとリアルが融合した**超スマート社会**の実現イメージが、中国の姿から伺い知ることができる。
- 2017年、中国発のサービスが続々と**日本市場に進入**している
シェア自転車、配車サービス、スマホ決済 など
- 中国勢の勢いに脅威を覚えつつも、彼らがどのようにして硬直した**日本市場で新たなサービスを浸透させていくのか**、今後注目したい。